項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移)	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009~2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1)特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較		•	
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	拿入ポテンシャルの現状	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ボテンシャルに対する再エネ導入量の比較

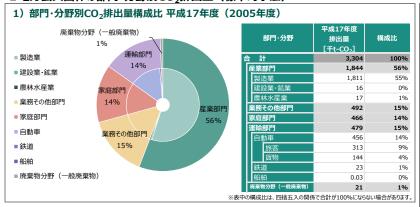
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

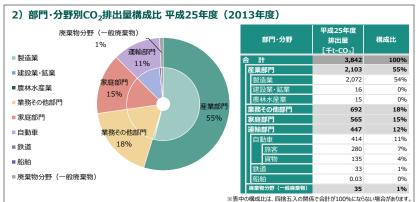
《大口》问程及VIIIO地方五共团体CVIII和重约比较之一下。他VIII/1五共	山体との舟工不等八里	ピガエヤハナフンドルのユ	LI牧ノード、行足事業が未計及ノードの自身のCVはす。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1)部門·分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2)部門・分野別 CO_2 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3)産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(再エネ導入量・再エネボ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4)対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネボテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較 (※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

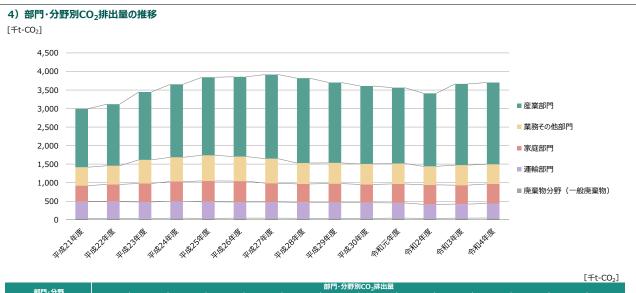
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)

○地方公共団体の部門·分野別CO₃排出量(標準的手法)

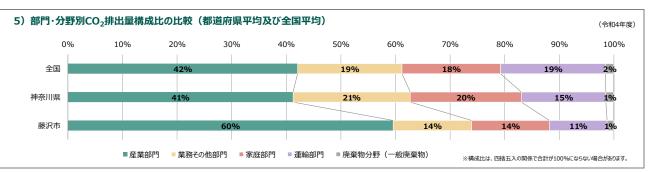




3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度) 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 [+t-co₂] 運輸部門 ■製造業 3,701 100% 11% 建設業・鉱業 産業部門 2,204 60% 2,176 59% 家庭部門 ■農林水産業 15 建設業・鉱業 0% 14% 農林水産業 12 0% ■業務その他部門 532 14% ■家庭部門 産業部門 家庭部門 527 14% 業務その他部門 391 11% ■自動車 365 10% ■鉄道 231 6% ■船舶 134 4% 26 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 0.01 0% 1%



部門·分野		部門・分野別CO ₂ 排出量												
部门:刀對	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計	2,995	3,117	3,447	3,654	3,842	3,855	3,918	3,818	3,702	3,607	3,563	3,411	3,663	3,701
産業部門	1,577	1,660	1,832	1,969	2,103	2,151	2,269	2,290	2,168	2,101	2,044	1,969	2,192	2,204
製造業	1,547	1,630	1,797	1,935	2,072	2,120	2,237	2,257	2,131	2,072	2,017	1,938	2,158	2,176
建設業·鉱業	11	12	19	18	16	16	15	15	16	15	13	14	17	15
農林水産業	19	18	16	16	15	15	17	18	22	14	14	18	17	12
業務その他部門	498	504	637	655	692	660	664	563	561	553	553	499	537	532
家庭部門	434	467	499	533	565	567	508	493	508	495	511	528	510	527
重輸部門	452	454	451	455	447	434	434	432	428	421	413	377	378	391
自動車	428	429	422	423	414	402	403	402	399	393	386	351	352	365
旅客	294	293	289	289	280	267	266	265	263	259	252	223	218	23:
貨物	134	136	133	134	135	136	137	137	136	135	134	128	134	134
鉄道	24	25	29	32	33	31	31	30	29	27	27	26	26	26
船舶	0.08	0.07	0.03	0.04	0.03	0.05	0.02	0.02	0.02	0.08	0.02	0.00	0	0.01
廃棄物分野(一般廃棄物)	34	32	28	42	35	43	43	40	36	37	43	38	46	46

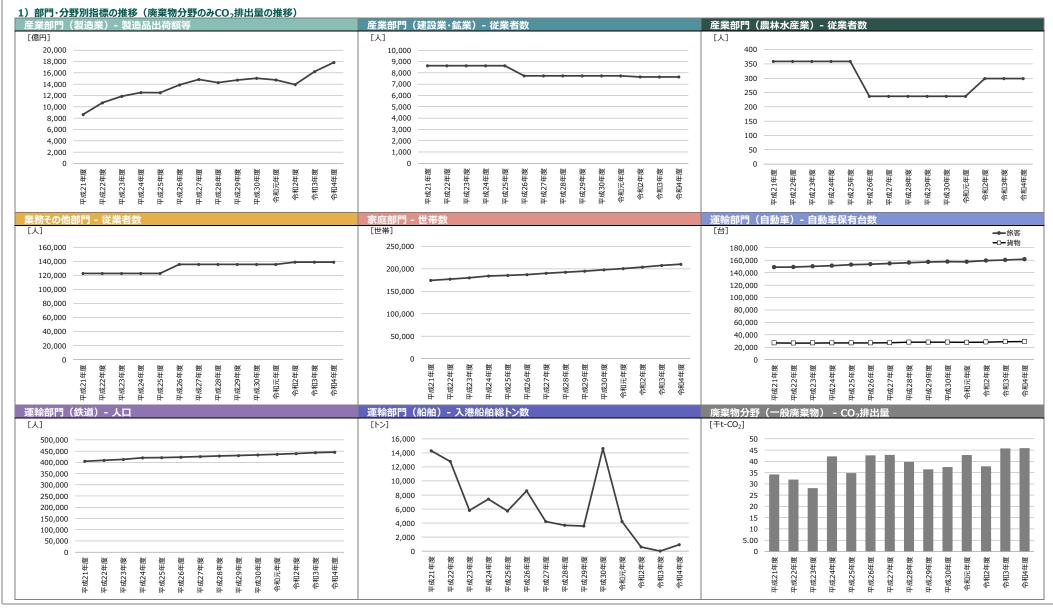


区域のCO_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_排出量は、一般廃棄物の四連実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html)を御参照ください。

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

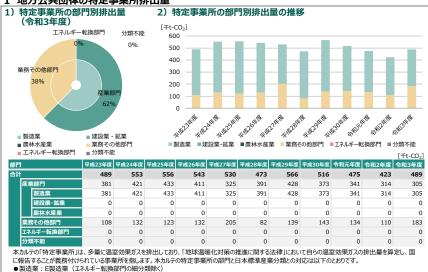
本かルテに掲載している推計午度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準午度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO。排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO_排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がのように増減しているかを把握することができます。
名指標の引用元は次のとおりです。製造製 : 会和元年度までは経済センサス(基礎調査)・令和2年度以降は経済やカリス(活動調査 ・令和2年度以降は経済やありませ、従業者数(建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門):令和元年度までは経済センサス(基礎調査)・令和2年度以降は経済やンサス(活動調査) , 世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査 , 復業者数(建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門):令和元年度までは経済センサス(基礎調査)・令和2年度以降は経済センサス(活動調査) , 世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査 , 自動車保有台数(運輸部門) : 一般財団法、自動車検急 「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」, 人口(鉄道):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査 , 入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報 なお、従業者数は経済センサス(活動調査)を使用し、「平成20年度」、「平成20年度」、「平成26年度、「平成26年度、「平成26年度、「平成26年度、「平成26年度、「平成26年度、「平成26年度」、「平成26年度、「平成26年度、「平成26年度、「平成26年度」、「平成26年度、「平成26年度」、「平成26年度、「平成26年度」、「平成26年度」、「平成26年度、「平成26年度」、「平成26年度、「平成26年度」、「平成26年度」、「平成26年度、「平成26年度」、「平成26年

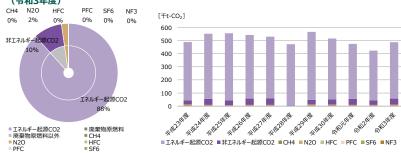
1 地方公共団体の特定事業所排出量



- ●建設業·鉱業:C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312:変電所、3411:ガス製造工場、3511:熱供給業)

4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



= INF	-3											[∓t-CO₂]
温室効果	ミガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計		489	553	556	543	530	473	566	516	475	423	489
エネ	ルギー起源CO ₂	446	498	513	487	470	473	518	464	420	379	431
非工	「ネルギー起源CO ₂	31	46	36	47	50	0	36	40	45	35	46
	廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃棄物原燃料以外	31	46	36	47	50	0	36	40	45	35	46
CH.	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N ₂ (0	12	9	7	9	10	0	12	11	9	9	11
HF	С	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PF	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF∉	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NF	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- まTネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等
- ●CH₄:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等 ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄(SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入等
- ●NF₃:三ふっ化窒素(NF₃)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用



18: プラスチック製品製造業(N=0) 19: ゴム製品製造業(N=0) 20: なめ、革・同製品・毛皮製造業(N=0) 23: 非鉄金属製造業(N=0)

24:金属製品製造業(N=3) 25・(まん用機械器目動告業(N=5) 26: 生産用機械器具製造業(N=0) 27 · 業務用機械器目製造業(N=0) 28: 電子部品等製造業(N=0) 29: 雷気機械器具製造業(N=1)

30:情報通信機械器具製造業(N=1)

31 · 輸送用機械器目標告業(N=4) 32:その他の製造業(N=0) F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=2) G:情報通信業(N=1)

H: 運輸業, 郵便業(N=0) I: 卸売業、小売業(N=4) J: 金融業, 保険業(N=0)

K:不動産業. 物品賃貸業(N=2) L: 学術研究,専門·技術サービス業(N=1) M:宿泊業,飲食サービス業(N=0)

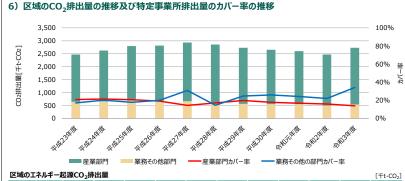
N: 生活関連サービス業,娯楽業(N=0) O:教育,学習支援業(N=2) P:医療,福祉(N=2) Q: 複合サービス事業(N=0)

R:サナンス挙(他に分類されない)(N=3) S: 公務(N=0)

石油精製業・コークス製造業(N=0) 発電所·変電所(N=0) ガス製造工場(N=0)

熱供給業(N=0)

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較



<u>~</u> *	300エイルイーに		шж									[+t-CO ₂]
部":	j	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	2,469	2,624	2,795	2,811	2,933	2,853	2,729	2,654	2,597	2,468	2,730
	産業部門	1,832	1,969	2,103	2,151	2,269	2,290	2,168	2,101	2,044	1,969	2,192
	製造業	1,797	1,935	2,072	2,120	2,237	2,257	2,131	2,072	2,017	1,938	2,158
	建設業·鉱業	19	18	16	16	15	15	16	15	13	14	17
	農林水産業	16	16	15	15	17	18	22	14	14	18	17
	業務その他部門	637	655	692	660	664	563	561	553	553	499	537
区均	或のエネルギーは	己源CO _っ 排	出量におけ	る特定事業	業所の温室	効果ガス技	作出量の力	バー率				

区域のエネルキーは	起源CO₂ 排	出量におけ	る特定事業	東所の温至	効果刀人形	F出量の刀 /	八一举

部門		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	20%	21%	20%	19%	18%	17%	21%	19%	18%	17%	18%
	産業部門	21%	21%	21%	19%	14%	17%	20%	18%	17%	16%	14%
	製造業	21%	22%	21%	19%	15%	17%	20%	18%	17%	16%	14%
	建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	業務その他部門	17%	20%	18%	20%	31%	15%	25%	26%	24%	22%	34%

区域のCO₂排出量(産業・業務部門)は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)※1



■太陽光発電 (10kW未満) ■太陽光発電 (10kW以上) ■ 風力発電 ■ 水力発電

■バイオマス発電

2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和5年度)

■地熱発電



■ 太陽光発電(10kW末満) ■ 太陽光発電(10kW以上) ■ A力発電 ■ 水力発電 ■ 水力発電 ■ 地熱発電 ■ バイオマス発電

									[kW]									
			区域の	再生可能	エネルギー	の導入設(備容量											
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
太陽光発電(10kW未満)	21,053	23,492	25,181	27,191	29,322	31,391	33,577	36,175	38,678									
太陽光発電(10kW以上)	8,418	9,757	11,791	12,533	14,049	14,150	14,162	14,352	14,598									
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
バイオマス発電 **2	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	4,985									
再生可能エネルギー合計	32,070	35,849	39,572	42,325	45,972	48,141	50,339	53,127	58,260									

※1:再生可能エネルギー導入設備容量は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始に設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本かようの値に含まれません。

※2:バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)の値を用いています。

								[MWh/年]
			区域の評	写生可能工	ネルギーに	よる発電電	的量 ^{※3}		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	25,266	28,193	30,220	32,633	35,190	37,673	40,296	43,414	46,418
太陽光発電(10kW以上)	11,134	12,906	15,597	16,579	18,584	18,717	18,733	18,984	19,309
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	18,221	18,221	18,221	18,221	18,221	18,221	18,221	18,221	34,933
再生可能エネルギー合計	54,621	59,320	64,038	67,432	71,995	74,611	77,250	80,619	100,660
区域の電気使用量 **4	2,836,488	2,773,703	2,828,017	2,692,139	2,755,674	2,736,989	2,730,014	2,800,646	2,800,646
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	1.9%	2.1%	2.3%	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%	2.9%	3.6%

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ださい。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ださい。

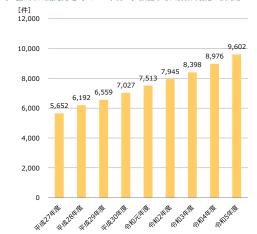
※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 適府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用職を名部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)



4) 区域の太陽光発電 (10kW未満^{※6}) 設備の導入件数の推移 (累積)



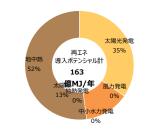
※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル**7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



■地熱系電 - 大関熱 ■地中熱 REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボテンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法令、土地用途などによる制 が(国立公園、土地の4線1、居住地からの距等)があるためを除い たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値で あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御活用ださい。

風力発電

■太陽光発電

設備容量 発電電力量 導入ポテンシャル 「MWh/年] [億M]/年] [kW] 太陽光発電 1,124,002 1,563,768 建物系 909,399 1,266,755 46 土地系 214,603 297,013 11 風力発電 中小水力発電 農業用水路 地熱発電 26 0 蒸気フラッシュ発電 0 0 バイナリー発電 0 0 0 低温バイナリー発電 26 Ω 太陽熱 22 地中熱 85 再生可能エネルギー合計 163 1.124.006 1.563.795

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

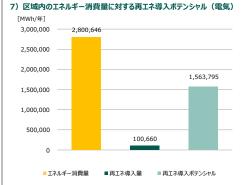
参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理^{※8}

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量										
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)										
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)										
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)										
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電										
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電										

※8:再工ネ導入ポテンシャルと再工ネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

■中小水力発電



区	域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシ	ヤル(電気)
対電気使用量	FIT・FIP導入比(再エネ自給率)	3.6%
対電気使用量	再エネ導入ポテンシャル比 ^{※9}	55.8%
再エネ	不足量[MWh/年] ^{※10}	1,236,852
※9: (再エネ	算入ポテンシャル)/(電気使用量)により算出し	」ます。

※9: (再工ネ導入ボテンシャル) / (電気使用量) により算出します。 ※10:電気使用量> 再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ不足量[MWh/年]」、電気 使用量 < 再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ余剰量[MWh/年]」を示します。

11777111	47/1±1/2	POTA (462	~~/		
8) 区域内のP [MWh/年] 1,800,000	写エネ導入ポテ	ンシャルと再エ	(ネ導入量(電	55)	
1,600,000	_				
1,400,000					
1,200,000					
1,000,000	_				
800,000					
600,000					
400,000					
200,000	_				
0					
	太陽光発電	風力発電			
	■再エネ導入	ボテンシャル	■再エネ導力	量	

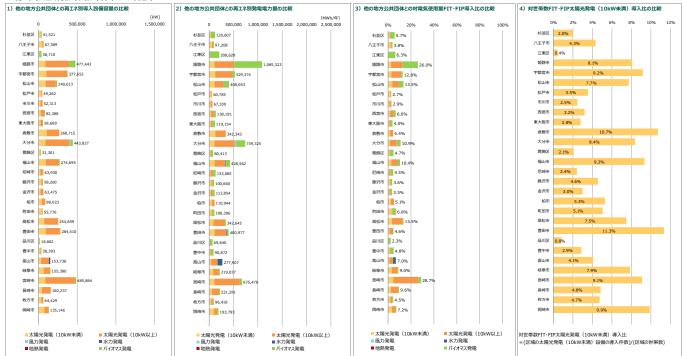
	再エネ導入ポテンシャ ル [MWh/年]	再工ネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
太陽光発電	1,563,768	65,727	4.2%
風力発電	0	0	-
水力発電	0	0	-
地熱発電	26	0	0.0%

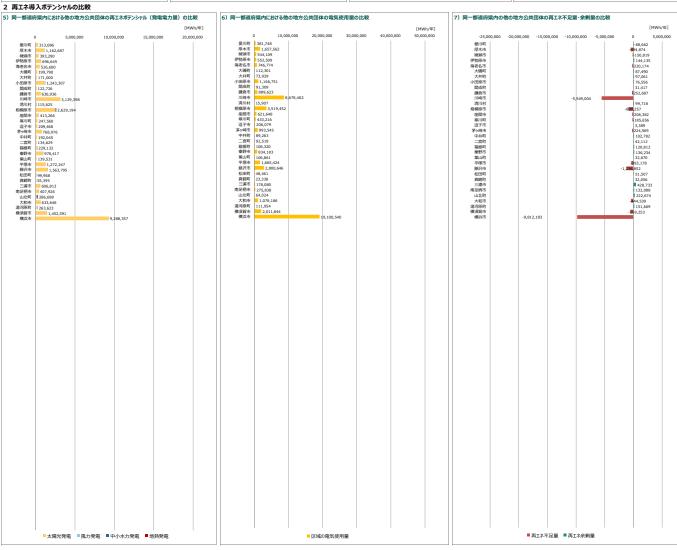
■製造業 ■建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■ 分類不能

■製造業 ■建設業・鉱業 ■農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不能

■製造業 単接投票 拡策 単度林水保業 事業粉その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不能 小数点以下を四緒五入して0%になるものはデークラベルを表示していません。模成比は、四緒五入の関係で合計が100% ならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





特定事業所集計表

藤沢市

χ. T	本標準產業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)					特定事	業所数 [箇所]									特定事業所	所排出量 [∓t-CO₂]				
分類	中分類 細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年8 (2021年8
	計 順林水産業 建設業・鉱業	39	39	38	36	37	41	38	38	37	33	36	489	553	556	543	530	473	566	516	475	423	4
2	製造業	20						19	19		18	19	381	421	433 123	411	325	391	428 139	373	341 134	314	
I	業務その他部門 エネルギー転換部門	19	19	18	17	19	20	19	19	18	15	17	108	132	123	132	205	82	139	143	134	110	1
A 選	分類不能 農業,林業																						
ВЖ	1 農業 2 林業																						
	(理文 3 漁業 (水産養殖業を除く) 4 水産養殖業																						
C a	鉱業,採石業,砂利採取業 5 鉱業,採石業,砂利採取業																						
D 첫	建設業 6 総合工事業																						
	7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業																						
Ē	製造業 9 食料品製造業	20	20	20 1	19 1	18 1	21 1	19 1	19 1	19 1	18 1	19 1	381	421 5	433	411 5	325	391	428	373	341 5	314	3
	10 飲料・たに・飼料製造業 11 繊維工業 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7	8	8	8	8	7	8	7	7	
- [7	12 (水の) 小原田の原田 (水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の)																						
	15 印刷·阿関連業 16 化学工業	1	1	1	1		1	1	1	1	1	2	54	72	68	66		66	59	55	53	55	
	17 石油製品·石炭製品製造業 1711 石油精製業																						
L	1731 コークス製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 19 ゴム製品製造業 19 コム製品製造業 19 コム製品製造業 17 対象品製造業 17 対象品																						
		1	1	1									56	50	32								
- 1 3	20 (48)/(ボード)(48)(20 年) (21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	
	24 金属製品製造業 25 はA用機械器具製造業 26 性等用機能製製設造業	3 6	3 6	3 5	3 5	15 81	17 86	19 96	18 100	18 93	18 95	16 145	16 93	16 78	13 72	E							
- 15	26 生在州機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子図路製造業																						
	29 電気機械器具製造業 30 情報遊信機械器具製造業	1	1	1	1	1	1	1 1	1	1	1	1	4	5 15	5 17	5 16	4	4 16	4 15	4 15	4 15	3 14	
	31 輸送用機械器具製造業 32 その他の製造業	5	4	4	4	4	6	4	4	4	4	4	149	162	178	190	177	175	172	172	161	141	
	電気・ガス・熱供給・水道業 33 電気業 3311 発電所	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	21	22	20	22	22	13	24	23	23	22	
L	3311 繁電所 3312 変電所 34 ガス薬																						
	3411 ガス製造工場 35 熱供給業																						
-	3511 勢供給業 36 水道業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	21	22	20	22	22	13	24	23	23	22	
	情報通信業 37 通信業	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	8	7	9	9	8	6	5	5	4	3	
	38 放送業 39 情報サービス業 40 ペクタ 2 かかがけれ ピア家																						
	40 インターネット物語サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業 運輸業, 郵便業																						
-	42 款道業 43 道路旅客運送業																						
-	44 道路貨物運送業 45 水運業																						
-	46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業																						
-	***	7	7	6	6	6	7	6	5	5	4	4	20	25	24	23	22	27	22	14	11	10	
	50 各種商品到売業 51 繊維-衣服等卸売業																						
- 13	52 飲食料品卸売業 53 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業																						
- 17	54 機械器與到売業 55 その他の卸売業 56 各種商品小売業				-	-		-			2	-	18	23	22	21	21	21	20	12			
	30 甘産(ROBO) (70条 77 接物・火配・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	3	23	22	21	21	6	20	2	2	2	
-	59 機械器具小売業 60 その他の小売業																						
Ja	61 無店舗小売業金融業,保険業									1											6		
-	62 銀行業 63 協門相議金融業 64 資金業、クレジットカード薬等非預金個用機関																						
- 1	65 金融商品取引業,商品先物取引業 66 補助的金融業等									1													
K 7	67 保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む) 不動産業,物品賃貸業	2	2	2	1	1	1	1	2	1		2	6	6	5	3	3	3	3	9	3		
4	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業	2	2	2	1	1	1	1	2	1		2	6	6	5	3	3	3	3	9	3		
L ä	70 物品賃貸業 学術研究,専門・技術リーヒ*ス業					1		1	1	1	1	1					67		13	17	11	11	
Ė	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) 73 広告業					1		1	1	1	1	1					67		13	17	11	11	
4 12	74 技術サービス業 (他に分類されないもの) 宿泊業,飲食サービス業																						
É	1874年、 NCR9 CAME 75 常泊県 75 常泊県 77 所名明り・配連数食サービス業																						
4 £	生活関連サーピス業,娯楽業																						
- [7	78 洗濯・埋容・美容・浴場集 79 そのゆの生活関連サービス集																						
) \$	80 姚永華 教育, 学習支援業 81 學科教育	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	13 13	16 16	18 18	18 18	17 17	17 17	16 16	16	14 14	13 13	
- 1	81 学校教育 82 その他の教育, 学習支援業 医療, 福祉	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	6	7	7	18	13	0.05 14	14	16	14	13	
1	83 医療量 84 保健衛生	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	6	7	7	7	13	14	14	14	14	12	
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業 複合サービス事業																						
1	86 郵便局 87 協同組合 (他に分類されないもの)																						
- 1	サービス業 (他に分類されないもの) 88 株棄物処理業	3		3	3	3	3	3	3	1	3	3	35	49 46	39	51	53	3	41 38	45	3	38 35	
1	89 日動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く)																						
- 9	91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	
-	94 宗教 95 その他のサービス業																						
S 2	200 (他に分類されるものを除く) 96 外国公務									2											45		
- 1 -					_					_				_									1
-	97 国際心務 98 地方公務 分類不能の産業									2											45		

[■]的門に日本標準機業分類にの対応は以下のとおりです。
- 製造業: E製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的を)
- 製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的な)
- 製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的な)
- 設定業(本産業: A開業,林業、B給業
- 農林水産業: A開業,林業、B給業
- 農林水塩業へ公務(エネルギー転換即門の編分類除く)
- エネルギー転換即門: E製造業の1711: ご由消費業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312: 変電所、3411: ガス製造工場、3511: 熱供給業・小分類(日、33、34、35)はエオルギー転換即列を含んでいます。(エネルギー転換即門・日かけの組分表示のみ。)
- 大分類(E:9~32の合計)(F:33~36の合計)はエネルギー転換即門を含んでいます。(エネルギー転換即門の細分類コード分は内沢表示のみ。)